

(元)公正取引委員会審査官が解説する・改正下請法運用基準対応

# 下請法リスクへの対応実務

～ 下請法に潜む“落とし穴”と新たな価格交渉のあり方～

日時

2023年2月9日(木) 10:00～16:00 (5H)

参加方法

- 会場参加：日本経営協会内専用教室 (右図参照)  
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
- オンライン参加：ZoomによるLive配信

講師

のぞみ総合法律事務所  
パートナー弁護士  
だいとう やすお  
大東 泰雄氏

対象

総務部、法務部、購買部のマネージャー・スタッフの方



主催 一般社団法人 日本経営協会

## 開催にあたって

下請法違反に対する公取委の指導件数が13年連続で最多を更新するなど、下請法の運用が明確に強化されつつあります。しかし、下請法には、ビジネスパーソンとしての社会常識のみからは伺い知れない多くの「落とし穴」が潜んでいるため、社名公表等のリスクに対処するには、公取委の法運用を細部まで正確に理解し、的確な体制を整備することが必要不可欠です。また、昨今のエネルギーコストや原材料価格の大幅な上昇を踏まえ、政府全体が「転嫁円滑化施策パッケージ」に基づきコスト上昇分の転嫁を強力に推進する中、下請法運用基準が改正されて「買ったたき」の規制が厳格化されました。そこで、本セミナーでは、公正取引委員会勤務経験をもつ講師が、下請法を遵守しなければならない企業の目線に立って、下請法をめぐる最新動向、下請法に潜む落とし穴や企業のとるべき対応、下請法違反との指摘を受けにくい価格交渉のあり方等を具体的に解説いたします。

## ■参加料 (1名様) ※テキスト・資料代などを含まず。

- ◇日本経営協会会員(1名)：33,000円(税込)
- ◇一般 (1名)：40,700円(税込)

## ■受講お申込み方法

下記「お申込みの流れ」を参照いただき、お申込みは開催日の5営業日前までをお願いいたします。

### 【WEBからのお申込み方法】

- 1 一般社団法人日本経営協会  
ホームページ <https://www.noma.or.jp> から
- 2 「セミナー／講座」を選択
- 3 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- 4 ご希望セミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック
- 5 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み  
※テキスト・資料の送付先が、ご連絡先と異なる場合は「連絡事項」部分に送付先住所をご入力下さい。
- 6 お申込みをいただきますと、確認メールが届きます

## ■参加料金お支払い方法

お申込み後、振込口座名を記載した請求書、参加券をご連絡担当者にお送りします。なお、開催3営業日前までに届かない場合は必ず電話にてご確認ください。参加料のお振込みは原則として請求書に記載のお支払期限までをお願いいたします。

振込み手数料は貴社(団体)にてご負担下さい。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。

## ■オンライン参加について

### 【セミナーで使用使用するテキスト・資料とご視聴について】

セミナーで使用使用するテキスト・資料類は、現物(紙)を送付する予定ですが、ダウンロードURLをメールでご案内する場合もございます。当日、視聴していただくためのURL及びID・パスワードは、別途担当からメールにてご派遣責任者(連絡担当者)宛てご連絡いたします。

お申込み・お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会  
企画研修グループ・オンライン開発グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8  
TEL (03) 3403-1891(直) FAX (03) 3403-1130  
E-mail: tms@noma.or.jp URL <https://www.noma.or.jp>

## 【オンラインセミナー受講上の注意事項について】

Zoomを用いて、会場の研修の様子をライブ中継いたします。Zoomに接続可能なパソコンまたはタブレット端末をご用意下さい。事前に各ストアから無料アプリをダウンロード(最新のバージョンに更新)して下さい。Zoom公式ホームページ: <https://zoom.us/>  
セミナー動画の録音、録画、映像のスクリーンショット等は固くお断りしております。また自ら、又は第三者を通じて、テキストデータおよびセミナー動画の転載、複製、出版、放送、公衆送信その他著作権・知的財産権を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。セミナー参加に必要な通信環境、通信料等は、参加者のご負担となりますのであらかじめご了承下さい。

## ■会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員検索／ご入会のご案内」をご参照ください。

## ■キャンセルについて

お申込み後、やむを得ずキャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、セミナーテキスト・資料の到着後のキャンセルについては、参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。(セミナー1週間前程度から発送開始)

## ■その他

参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

# 下請法リスクへの対応実務

～ 下請法に潜む“落とし穴”と新たな価格交渉のあり方～

## プログラム内容

### I. 下請法をめぐる最新動向

1. 13年連続過去最多を更新した下請法違反
2. 下請法に違反するとどうなるか
3. 下請法違反はなぜ発覚する
4. 転嫁円滑化施策パッケージと「買ったとき」規制の厳格化

### II. 下請法のポイントと周辺の法律

1. 下請法を理解する最大のポイント
2. 優越的地位の濫用との関係

### III. 下請法が適用される取引の正しい理解

1. 理解が不十分だとどうなるか
2. 資本金に関する要件
3. 商社との関係、グループ会社との関係
4. 製造委託、修理委託、情報成果物作成委託  
役務提供委託の範囲に潜む落とし穴
5. プライベートブランド商品をめぐる留意点

### IV. 下請法への具体的な対応

#### — 改正・下請法運用基準を踏まえ —

1. 多岐にわたる規制の全体像
2. 特に留意すべき違反類型は何か
3. 発注書をめぐる留意点
  - (1) 発注書の書き方
  - (2) メールやEDIの留意点

#### 4. 下請代金をめぐる留意点

- (1) 「買ったとき」規制の厳格化と具体的な対応方法

- 下請法運用基準改正のインパクト
- どのように厳格化されたのか
- 今後の価格交渉をどのように行えばよいか

- (2) 最も危険な下請代金の減額

- こんなことまで「減額」に当たる
- リベート等の留意点
- 業界慣行の見直しも必要

- (3) 支払手段に関する新たなルール

- 手形での支払をどうすればよいか

- (4) 原材料を有償支給する際の留意点

#### 5. 発注内容の変更、発注取消、返品

- (1) 許される範囲
- (2) 顧客から注文を取り消された場合
- (3) 不良品への対応

#### 6. 下請取引の管理

- (1) 書類をどこまで作成
  - 保存するか
- (2) 支払遅延を防止する方法

#### 7. 取引外の不利益を押しつける行為

- (1) 下請法より怖い優越的地位の濫用
- (2) 不当な経済上の利益の提供要請
- (3) 購入・利用強制

### V. 下請法違反で摘発されないために

1. 違反を防止するポイント
2. 違反を発見した際の対応、  
下請法リニエンシーの方法と留意点
3. 当局の調査の流れと対応方法

左記プログラムは都合により変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

## 講師プロフィール

のぞみ総合法律事務所 パートナー弁護士 だいとう やすお 大東 泰雄 氏

平成13年慶応義塾大学法学部法律学科卒業。平成14年弁護士登録。平成21年～平成24年公正取引委員会審査局審査専門官（主査）。平成24年一橋大学大学院国際企業戦略研究科修士課程修了。平成24年のぞみ総合法律事務所復帰。平成31年～慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）非常勤講師。  
主要取扱分野は、独占禁止法・下請法・景品表示法、その他企業法務全般。独占禁止法・下請法・消費税転嫁対策特別措置法等に関する論文・講演多数。